

サービス種類	項目	質問	回答
居宅介護	個別支援計画作成の流れ	居宅介護の個別支援計画作成の流れにおいて、「会議の開催」、「モニタリング」は必須か。	必須ではありません。 集団指導の資料が混乱を招く記載になっており、大変失礼致しました。 ※「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載している説明用資料も訂正致しました。
居宅介護 重度訪問介護	サービスの起終点	行動援護の起終点は居宅ということだが、通院等介助、重度訪問介護も同様か。また、通院等介助について、片道利用を認める例外規定などはあるか。	通院等介助、重度訪問介護についても、居宅を起終点とする利用が原則です。また、通院等介助について、例外として、入退院の場合及び家族による片道の送迎がある場合は片道利用が認められます。
生活介護	実績記録票	実績記録票の利用者確認について、欠席時対応加算を算定しない計画的な欠席の場合も確認印が必要か。	報酬算定を伴わない場合は不要です。
就労継続支援A型	個別支援計画	個別支援計画の見直の際、利用者からの署名捺印が、やむを得ず6か月を超える場合はどのようにすればよいか。	支援は個別支援計画に基づいて行われるものであり、個別支援計画に係る業務が適切に行われていない場合には個別支援計画未作成減算となります。未作成の期間が1か月を超える場合には減算対象となります。
就労継続支援A型	個別支援計画	個別支援計画について、原本を利用者に渡し、事業所はコピーを保管することでよいか。	利用者から署名等により同意を得ているため、事業所は原本を保管する必要があります。
就労継続支援A型	送迎加算(国加算)	国の送迎加算について、施設外就労先への送迎も対象となるか。	送迎の範囲については、あくまで事業所と居宅間の送迎が原則です。よって、事業所から施設外就労先への送迎については対象となりませんが、居宅等から施設外就労先へ送迎を実施(利用者に事前に合意を得ることが必要)しているのであれば算定対象となりますので、別途要件を確認の上体制届により届出ください。(平成27年3月31日付国のQ&A VOL1参照)
短期入所	重度障害者支援加算	資料P16の2つ目の※印、「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者等を配置していることを事前に体制届により届け出ることが必要。」とあるが、「等」には他に何が含まれるのか。	同ページ直前の※印で記載した2つの研修(重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程、行動援護従業者養成研修)が含まれます。
共同生活援助	初期加算(市単独加算)	当該加算については、新規入居(入居者の入れ替わり)で改めて算定されるものではなく、新設又は増設の場合にそこから1年間、算定できるとのことだが、共同生活住居の老朽化等により移転した場合は算定可能か。また、移転に伴い、定員増をした場合はどうか。	当該加算は、定員増を伴う新設又は増設をした場合に、当該新設された住居又は増設された住居に入居する利用者の請求に上乗せして算定できるものです。そのため、単なる移転の場合は定員増を伴いませんので算定できません。また、定員増を伴う移転の場合は、当該増加した定員分のみであれば算定可能です。 なお、御承知のとおり、定員増のためには、選定委員会の承認が必要です。
相談支援	セルフプラン	セルフプラン及び経過セルフプランの違いが受給者証に明記されておらず、事業者としてどちらのプランが作成されているかわからないので、受給者証の相談支援欄に明記して欲しい。	受給者証は厚生労働省発出の事務処理要領に沿い、支給決定情報を掲載することを目的としているため、相談支援欄にセルフプランに係る情報を掲載することはできません。
相談支援	特定相談支援事業所のふれあいへの掲載	特定相談支援事業者の一覧が27年度の「ふれあい」には掲載されていない。28年度版には掲載されるか。掲載の際には児童の特定相談も可能か明記してほしい。	「ふれあい」への相談支援事業所の掲載については、検討いたします。
共通	過誤申立書	「障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書」について、表題の過誤申立か請求取下のいずれかを丸で囲むこととなっているが、エクセルシートに保護がかかっているためデータ上で処理ができず、一度印刷して手書きしなければならない。データ上で処理できれば、直接FAX送信が可能のため、対応いただきたい。	集団指導にて運用の周知をした直後に書式を変更するのは支障がありますので、年度替わりや制度改正の折りに、御指摘の部分を含めて検討いたします。

サービス種類	項目	質問	回答
障害福祉課所管 (川崎市単3事業)	障害福祉課所管の サービス提供報告書	サービス提供報告書の「生活保護受給欄」が消えている。2015年10月21日アップの様式は、いつまでに移行しなければならないか。	ご指摘の通りで、説明不足となりましたこととお詫びします。生活保護受給の有無につきましては、毎月提出のサービス提供報告書で必要な項目ではないと判断し、削除しております。ほか、書式に変更点はございません。2015年12月提供分より、再掲載したサービス提供報告書をご使用ください。
生活サポート	あんしんサポートの 学齢児前児童の利用	あんしんサポートについて、最近、学齢児前の児童については本庁協議が必要になったと聞いている。協議する際の検討事項について教えてほしい。又、どのようにして必要性を把握されるのかも教えてほしい。	あんしんサポートにつきましては、要綱に規定されております「原則学齢児以上の利用」に伴い学齢児前の利用は原則ではないことから、個別対応の案件としております。(制度の主旨である)利用児童の生活の困難度に主に着目し、学齢児前であっても、それが利用児童の障害特性によって支援の必要性が認められる場合は利用できるものと考えます。その他、環境要件や保護者の利用意向、主治医の意見等も勘案し判断します。
生活サポート	あんしんサポートの 事業所周知等	あんしんサポートを行っている事業者を教えてください。又、川崎市としては、あんしんサポートのようなボランティア的でありながらも家族(特に児童)のニーズに適う事業について、今後拡充される方向なのか。	あんしんサポートの事業者につきましては、各(地)区にお問い合わせください。現在あんしんサポートは、利用実績が減少しています。障害福祉サービスが優先して活用されていることが主な理由と考えておりますが、障害福祉サービスでは担えないニーズもあると認識しておりますので、市単事業としての役割が果たせるように、周知や制度維持に努めてまいります。
移動支援	通学・通所支援の自己負担	通学サポートについて、保護者就労の際の50%負担はシングルマザーで就労している場合大変厳しいと思われる。見直しを検討されたい。	所管課として課題を認識し、分析・検討をしていきます。
行動援護	行動援護従業者養成研修について	平成30年3月までの行動援護従業者養成研修の開催回数と募集人数の予定を知りたい。	平成30年度までの予定は現段階では決まっておりませんが、研修機会(回数)が現在と同水準以上となるように努めてまいります。募集人数につきましては、研修環境ならびに適正な会場確保の観点から、1回の研修機会に20～30名程度の受講受入を予定しています。